

プレスリリース

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）は、  
「JBIB チャレンジ 2020」に基づき、第 5 回目の  
生物多様性の保全推進状況評価を行いました

2014 年 6 月 12 日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第 5 回評価結果について（お知らせ）

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 36 社（正会員、2014 年 6 月 12 日現在）による一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ（会長：三井住友海上火災保険株式会社 シニアアドバイザー 秦 喜秋、JBIB：Japan Business Initiative for Biodiversity）は、責任ある企業として生物多様性の保全に取り組んでいます。

その一環として、2010 年 5 月 21 日に、責任ある企業としてなすべき本質的な 12 の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020（添付資料 2 参照）」を策定・公表しており、このたび、第 5 回目の推進状況の評価を行ないましたので、過去 4 回と比較した結果を発表いたします。

今回の評価の結果、2014 年 4 月 30 日時点の会員企業各社の取り組み状況は、12 項目中 7 項目において、昨年度に比べて「できている」と回答した企業の割合が増えています。

特に「事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮した敷地管理（項目 9）」を「できている」と回答した企業の割合は、毎年増えており、2010 年に実施した第 1 回目の 51.5%と比べると約 40 ポイント増加して 91.7%でした。JBIB で開発した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」を土地管理に活かしている企業が増加していることがうかがえる結果となっています。

一方、JBIB は積極的に新規会員企業を受け入れているため、計算上は得点が上昇していない項目もあります。たとえば、「事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う（項目 11）」は「できている」と回答した企業の割合が 10 ポイント近く減少していますが、これはあくまで新規入会企業を含めた結果であり、昨年度の評価対象企業だけの集計では昨年度と同等の結果でした。しかしながら、このような項目については企業が生物多様性に関する取り組みを進める上での課題として認識し、特に力を入れて会員企業の取り組みを後押しします。

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料をご覧ください。

お問い合わせ先：

JBIB 事務局 〒141-0021 品川区上大崎 1-1-4-102 株式会社レスポンスアビリティ内

事務局長：足立直樹 担当：井口慶子

電話：03-5422-7994 FAX：03-6303-9798 E-mail：info@jbib.org

WEB サイト <http://www.jbib.org/>

（添付資料 1：JBIB チャレンジ 2020 集計結果）

（添付資料 2：JBIB チャレンジ 2020）

（添付資料 3：JBIB について）

## JBIB チャレンジ 2020 集計結果

### 1. 回答状況

回答期間：2014年4月20日（月）～6月5日（木）

回答企業数：JBIB 正会員 36 社

※2014年6月1日時点の正会員企業 36 社の回答を集計。

回答内容：2014年4月30日時点の会員企業各社の取り組み状況について

「できている」と回答した企業（一部でも取り組んでいる企業を含む）

### 2. 集計結果（全体）

現状の把握	「できている」 <sup>(※3)</sup> と回答した企業(%)				
	今回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目1 生物多様性への依存の把握と社内共有	91.7 ↑	87.5	85.2	80.6	75.8
項目2 生物多様性への影響の把握と社内共有	91.7 ↑	90.6	88.2	88.9	78.0
体制の整備	今回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目3 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標の策定	88.9 ↑	84.4	88.2	75.0	60.6
項目4 生物多様性の保全に配慮した原材料の調達基準の策定と運用	80.6 ↓	87.5	82.3	72.2	66.7
項目5 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育の推進	86.1 ↓	93.8	91.2	91.7	93.9
項目6 生物多様性保全を推進するNGOや専門機関等との協働と支援	88.9 ↓	93.8	85.3	91.7	84.8
項目7 生物多様性の保全に関する自社の情報の外部への開示	94.4 ↑	93.8	88.2	91.7	87.9
保全の実施	今回 2014年6月 集計	(参考)第4回 2013年6月 集計	(参考)第3回 2012年6月 集計	(参考)第2回 2011年6月 集計	(参考)第1回 2010年10月 集計
項目8 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用の回避	75.0 ↑	68.8	70.6	64.7	56.7
項目9 事業所周辺の環境の把握と、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮した敷地管理	91.7 ↑	81.3	73.5	65.7	51.5
項目10 製品やサービスのライフサイクル全般にわたる影響の配慮	75.0 ↓	78.1	82.3	77.8	72.7
項目11 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロにする努力を行う	77.8 ↓	87.5	88.2	75.0	66.7
項目12 生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配	50.0 ↑	46.9	38.2	42.4	41.4

### 各社の取組例

- ・生物資源原料の持続的な調達の取り組みの一環として行っているカツオの生態調査が、イオン環境財団が主催する「第3回生物多様性日本アワード」を受賞（味の素株式会社）
- ・自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展を両立させるための「イオン持続可能な調達原則」を策定。同時に、持続可能な水産物の調達を行うための方針を公表。2014年3月には日本で初となるASC認証（養殖魚の認証）の製品の販売を開始（イオン株式会社）
- ・和歌山事業場が緑地の保全管理や生態系に配慮した環境活動などを評価され、公益財団法人 都市緑化機構が主催する第2回「みどりの社会貢献賞」を受賞（花王株式会社）
- ・JBIB会員企業の数社の事業所が、生物多様性に配慮しているとして、いきもの共生事業推進協議会の「いきもの共生事業所®認証」を取得（事業所が認定を受けたJBIB正会員企業：イオン株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三菱地所株式会社、森ビル株式会社）

以上

## 資料 2

### JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の3つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIB では以下の12項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

#### 【現状の把握】

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

#### 【体制の整備】

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

#### 【保全の実施】

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上

資料3

## 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB)は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に任意団体として発足いたしました。生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めること目的としています。なお、2012年6月には、一般社団法人化しています。

JBIBでは、活動目的を達成するため、「1. 企業と生物多様性に関する研究と実践」「2. ステークホルダーとの対話と連携」「3. グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4. 生物多様性に関する提言・啓発」「5. その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っていますが、2010年には、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ2020」を策定し、会員各社がこの理念に基づき活動を行っています。

現時点の会員企業は以下のとおりです。

### 正会員企業(36社・50音順)

アサヒグループホールディングス株式会社	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	日本生活協同組合連合会
味の素株式会社	株式会社資生堂	日本電信電話株式会社
アスクル株式会社	清水建設株式会社	パナソニック株式会社
イオン株式会社	住友林業株式会社	株式会社日立製作所
イオントップバリュ株式会社	積水化学工業株式会社	富士ゼロックス株式会社
大阪ガス株式会社	積水ハウス株式会社	富士通株式会社
花王株式会社	大日本印刷株式会社	株式会社ブリヂストン
鹿島建設株式会社	株式会社竹中工務店	三井住友海上火災保険株式会社
キヤノン株式会社	株式会社地域環境計画	三菱地所株式会社
株式会社グリーン・ワイズ	帝人株式会社	三菱製紙株式会社
サラヤ株式会社	東洋製罐株式会社	森ビル株式会社
JSR 株式会社	凸版印刷株式会社	株式会社リコー

その他、ネットワーク会員企業 19 社

以上